

管理事業名	地域自治推進事業			総合計画の体系	第2章 第1節	市民自治が育む自立のまちづくり 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 18	地域振興費
部局名	市民部	予算執行所属		市民自治推進室			
予算大事業名	一般事務事業、コミュニティ活動支援事業、市民公益活動事業、特定非営利活動法人設立認証等事業			上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)総務管理費(目)市民自治推進費 市民自治推進事業 (款)総務費(項)総務管理費(目)みんなで支えるまちづくり基金積立金 みんなで支えるまちづくり基金積立事業			
事業の目的と概要 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくりのため、自治会をはじめボランティア等の市民公益活動を支援します。市民公益活動の促進施策として、「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や市民公益活動センターでの人材育成講座の開催のほか活動中の事故に対する保険や見舞金制度による支援をしています。 また、市民自治が育む自立のまちづくりのため、自治基本条例に基づき、その方策などの検討や、本市にふさわしい地域自治の在り方について検討します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
ボランティア団体数(任意団体)とNPO法人数(大阪府登録法人数)の合計	団体	355	367	348	実績値
単一自治会の加入率	%	53.8	52.4	51.6	実績値
過去5年間に市政に参画したことがある市民の割合(市民意識調査による)	%	(22年度実績) 4.4	(26年度実績) 4.0	(26年度実績) 4.0	実績値
成果の説明	「市民公益活動事業」においては、市民公益活動の活性化のため、平成24年9月に開設した「市民公益活動センター」で、情報の提供、団体の交流の場の提供を行い、ボランティア、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めています。 市民に対し、パンフレットの作成・配布を行い、自治会加入促進に努めるほか、自治会に助成金を交付し、自治会活動の活性化を図っています。 パブリックコメント条例の制定など「市民自治推進事業」により、市民参画の制度は一定整いましたが、今後も幅広い市民の参画につなげていく必要があります。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,202	1,808	2,486	678
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	579	579
財産収入	-	-	-	-
寄附金	528	360	210	△150
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	19	18	1	△18
その他	25	2,526	2,519	△7
経常収入 小計(a)	2,774	4,712	5,795	1,082
給与関係費	73,677	61,342	58,089	△3,253
物件費	44,404	45,238	45,766	528
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	34,106	32,780	23,707	△9,073
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	3,634	3,532	2,417	△1,115
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,329	3,645	3,708	63
退職手当引当金繰入額	3,964	△15,673	3,245	18,918
支払利息	6,495	6,146	5,763	△382
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	171,609	137,010	142,695	5,685
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△168,835	△132,297	△136,900	△4,603
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△505	△105	△60	45
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△169,340	△132,402	△136,960	△4,558
一般財源充当額	183,537	167,172	150,761	△16,411
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	14,197	34,770	13,801	△20,968

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	常勤職員給与 △2,684千円 非常勤職員報酬 △326千円 臨時雇用員賃金 △243千円
負担金・補助金・交付金等	自治会集会施設整備等事業補助金の減(△10,070千円) 地域住民居場所づくり活動補助金の新設(1,500千円) 市民活動災害見舞金の増(300千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	2,269	4,607	5,735	1,128
行政サービス活動支出	170,183	156,085	141,239	△14,845
行政サービス活動収支差額	△167,915	△151,477	△135,505	15,973
投資活動収入	3,000	3,000	3,300	300
投資活動支出	205	277	139	△138
投資活動収支差額	2,795	2,723	3,161	438
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	18,418	18,418	18,418	-
財務活動収支差額	△18,418	△18,418	△18,418	-
収支差額 合計	△183,537	△167,172	△150,761	16,411
一般財源充当額	183,537	167,172	150,761	△16,411
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	給与関係費の減及び補助金交付の減による行政サービス活動支出の減
----------	---------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりコスト	平成26年度	362,899 人	473 円	平成28年度は平成27年度と比べ、13円の増となっています。 常勤職員数の変動による退職手当引当金繰入額の増減が原因と考えられます。
	平成27年度	367,510 人	373 円	
	平成28年度	369,522 人	386 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	22,063	22,125	63
流動資産	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,645	3,708	63
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	18,418	18,418	-
事業用資産	111,785	109,368	△2,417	固定負債	322,718	303,276	△19,442
有形固定資産	111,785	109,368	△2,417	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	46,452	45,428	△1,024
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	276,266	257,848	△18,418
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	344,781	325,401	△19,379
インフラ資産	-	-	-	純資産	△175,314	△161,512	13,801
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	46,452	45,428	△1,024
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
重要物品	-	-	-	その他固定負債	276,266	257,848	△18,418
図書館資料	-	-	-	負債の部合計	344,781	325,401	△19,379
投資その他の資産	57,682	54,521	△3,161	純資産	△175,314	△161,512	13,801
出資金	-	-	-	地方債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
基金	57,682	54,521	△3,161	退職手当引当金	46,452	45,428	△1,024
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他債権	-	-	-	その他固定負債	276,266	257,848	△18,418
資産の部合計	169,467	163,889	△5,578	負債及び純資産の部合計	169,467	163,889	△5,578

Ⅲ 財務構造分析

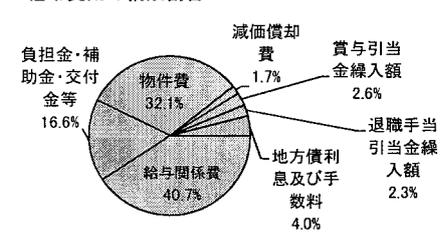
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	6.5人	2人	313日	21人	65,042
給与関係費等	56,249千円	5,495千円	2,584千円	714千円	65,042
内、時間外勤務手当	2,548千円				

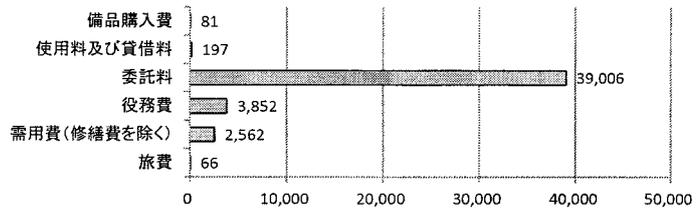
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
基金	みんなで支えるまちづくり基金(市民公益活動促進補助金)他交付決定による取崩し3,300千円の減、前年度繰戻分、寄附金、預金利子の積立による139千円の増
その他固定負債	市民公益活動センターのPFI債務返済による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立市民公益活動センター
取得年月日	平成24年(2012年)9月1日
建物・工作物の取得価額	120,849 千円
建物・工作物の減価償却累計額	11,481 千円
利用料金収入	2,484 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		-	-	-	-
施設老朽化比率		8.4	7.5	9.5	2.0
受益者負担比率		1.3	1.3	1.7	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.2	95.6	94.3	△1.3
経常費用対公資産比率		114.4	113.4	118.1	4.7

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が58,089千円で支出の第1位を占めており、次が物件費の45,766千円、負担金・補助金・交付金等の23,707千円と続いています。
物件費の85%が委託料で、主な内訳は市民公益活動センターの維持管理・運営経費です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

自治会やNPO等が地域コミュニティの発展を図るためには、地域で人と人のつながりが深まるような自治会やNPO等の市民公益活動を支援していく必要があります。自治会・NPO等の活動に対する補助金を継続して行い、市や市民公益活動センターにおいて、ボランティア団体・NPOだけでなく、地縁団体等との連携をさらに推進するとともに、情報提供・情報発信や相談事業、講座・イベント等のさらなる充実を図り、利用しやすい環境を整えてまいります。また、市民参画の推進を図ることや市民(団体)同士の協働を支援する施策を審議していきます。